

## 2 章

### ドイモイ期ベトナムにおける大衆組織の政治的機能に関する

#### 予備的考察：女性連合を中心に

石塚二葉

要約：

本稿は、ベトナム女性連合の機能・役割の変遷について、特にドイモイ期に焦点を当てて、文献サーベイを行う。女性連合は八月革命期から抗仏、抗米戦争期にかけて、女性を戦闘に動員するとともに、土地改革などの社会主義政策の実施にも貢献してきた。ドイモイ期に入ると、女性の利益を代表し、立法や政策に反映すること、女性に対する小規模融資や相互扶助の組織化等を通じて家族経済を発展させることなどが女性連合に期待されるようになった。女性連合は、その組織力と特殊な地位を生かしてこれらの分野でも成果をあげてきたが、社会の多様化や非政府組織の活動の活発化が進む中で女性連合の位置づけも相対化され、その有効性に対する疑問も呈されるようになってきている。

キーワード：

共産党 一党体制 大衆組織 ジェンダー 女性問題 ベトナム

### はじめに

ベトナムは 2016 年でドイモイ（刷新）開始から 30 周年を迎えた。すなわち、ベトナムは 30 年以上にわたり、経済面では市場経済化を進めつつ、政治的には共産党一党独裁制を維持してきたわけである。

近年、権威主義体制のバリエーションのひとつとしての共産党一党独裁体制の「強靱性 (resilience)」が注目を集めている (Dimitrov 2013、山田 2015)。1989 年革命により、ソ連・東欧の共産主義体制は雪崩を打って崩壊した。しかし、東欧以外の地域に目を向ければ、共産主義体制は、数は少ないものの、その後も基本的に政治的安定を保ちながら持続している。Dimitrov (2013: 5)は、これらの今日まで続く共産主義体

制はもとより、1989年革命により崩壊した体制を含めて考えても、共産主義体制の平均寿命は、非共産主義一党独裁体制や非民主的王政などの他のタイプの権威主義体制のそれと比べて長いと指摘する。そこで問題となるのが、このような共産主義体制の「強靱性」を説明する要因は何か、そして、そのような要因は今日、どの程度有効であり続けているのかである。

ベトナムに関しても、このようなアプローチからの一定の研究の蓄積がみられる (Malesky and Schuler 2008、Malesky and Schuler 2010、Malesky, Schuler and Anh Tran 2012、London 2014、Nguyen 2016)。特に London (2014)は、今日のベトナム政治の諸相を第一線のベトナム研究者たちが多面的に分析した論考集であるが、著者たちの中でこのような関心が共有されていることがうかがわれる。第1章の Tuong Vu 論考はこの問題にもっとも直接的、概括的に取り組んでいるが、ベトナム国会の働きを分析する第5章 (Malesky 2014)、軍や公安などの抑圧装置に関する第7章 (Thayer 2014)などもそれぞれベトナムの共産主義体制がどのようにその安定を保っているか、あるいはそうできていないのかという問題に対して異なる側面から光を当てようとしているように見える。

ベトナムの社会主義政治システムの構成要素のなかでも、大衆組織については、London (2014)の本文では (また、Dimitrov (2013)でも) あまり言及されていない。しかし、London (2014)の序章には、次のような一節がある。「党、国家、および代表機関以外にも多くの重要なアクターが存在する。大衆組織、軍・警察・公安勢力、自発的結社、および反体制派などである。大衆組織はベトナム祖国戦線、ベトナム女性連合、共産青年団、農民会等々を含む。これらの組織は様々な分野における言葉や行動を党の路線に忠実なものにするという明確に政治的な役割を持つ。この本には大衆組織を直接分析の対象とした章はないが、その重要性は各章に見られる様々な言及からも理解される」 (London 2014: 11)。確かに、大衆組織といえば、伝統的に社会主義政治システムに不可欠の構成要素のひとつであると考えられる。しかし、その具体的な役割は時代に対応して変遷してきた。今日のように党・国家の国民生活への直接的な介入が後退し、国民を物理的に動員するような機会が減少している時代 (Thomas 2003)において、大衆組織の政治的役割はより目に見えにくいものになっている。

本稿は、一党独裁制の維持・安定との関わりという観点を念頭に置きつつ、ベトナムにおける大衆組織、特に女性連合の機能・役割について文献サーベイを行う。女性連合を考察の対象とするのは、それが大衆組織のなかでも多くの会員を有し、その活動も比較的よく知られているからである。本稿の構成は以下のとおりである。まず第1に、社会主義政治システムにおける大衆組織の役割についての基本的な議論を確認する。第2に、社会主義ベトナムにおいて大衆組織が果たしてきた役割とその変化について検討する。第3に、ベトナム女性連合が果たしてきた役割とその変化について、特にドイモイ期におけるその役割に焦点を当てて論じる。最後に、ドイモイ期における女性連合の政

治的役割について若干の考察を試みて結びに代える。

## 第1節 社会主義政治システムにおける大衆組織の役割

ハンチントン、その著「変革期社会の政治秩序」のなかで、「西側」の革命（フランス革命など）と「東側」の革命（共産主義革命）を対比して、前者が一般に「旧体制の政治制度の崩壊」、「新しいグループの政治への動員」、「新しい政治制度の創造」という経過をたどるのに対し、後者は反対に「新しいグループの政治への動員」および「新しい政治制度の創造」から始まり、「旧体制の政治制度の崩壊（打倒）」で終わると指摘している（Huntington 1968: 266-267）。確かに、大衆の組織化と動員は共産主義イデオロギーと密接に結びついており、また実際に社会主義国家を成立させるための不可欠の手段となってきた。マルクスは、「現代社会の最下層であるプロレタリア階級」が結集し、革命によって支配階級となり、搾取や抑圧のない真に平等で自由な社会を実現すると予言した。レーニンは、当時のロシアの人口の大多数を占めていた農民をプロレタリア革命に動員すべく、労農同盟論を提唱した。

一方、革命の結果成立した社会主義国家では、大衆を指導し、革命を牽引・防衛する「前衛党」である共産党が独裁的な権力を握り続けるようになる。旧体制の崩壊までは、共産党は、大衆を指導するといっても、実質的にはその力に頼らざるを得なかったが、ひとたび党が政権の座につくと、大衆はその統治・管理の対象となり、その位置づけも必然的に変わってくる。ハンチントンは、革命によって成立する一党独裁体制の制度的発展の各段階における大衆参加の役割と形態について、次のように述べる。まず、第一段階である既存の政治・社会制度の破壊と再建の過程（「変革（transformation）期」）においては、党は大衆を動員して主要な役割を演じさせる。しかし、社会の再建が進み、次の「確立（consolidation）」期に入ると、当初の大衆動員の必要性は減退し、党エリートは大衆参加を促進することへの関心を失う。第3の「適応（adaptation）」期に入ると、社会における主要な利害対立の不在を前提として、主要な政治参加の形態は選挙を通じたそれになる、というのである（Huntington 1970: 38）。

しかし、社会主義国家から大衆組織がなくなるわけではない。確立した社会主義国家においては、むしろそれはルーティン化し、社会主義政治システムの構成要素のひとつとして、党や国家の政策遂行を補完する準国家的役割を担うようになる。コルナイによれば、大衆組織は、原則的にそれぞれの分野における唯一の組織であり、その分野を独占的に代表する。これらの組織は、そのメンバーだけにその分野の職業に従事する資格や特定の利得を与えることができるという点で、一種の権力をもつ。大衆組織は形式的には自律的であり、その幹部はそのメンバーによって選出されることとなっているが、実際には国家機関幹部と同様、その候補者は党によって決められている。大衆組織は党の指導の下にあり、党の路線や考えをそれぞれの部門に伝達する、「伝導ベルト」とし

での機能を果たしているのである (Kornai 1992: 39-40)。

さらに進んで、市場経済化が進展した今日の社会主義諸国において大衆組織の役割がどのように変わってきたかについては、管見の限りでは一般的に論じた文献は見当たらない。

## 第2節 ベトナムにおける大衆組織の生成とその役割

### (1) ドイモイ以前

本稿でベトナムにおける大衆組織とは、政治社会組織（ないし「団体」）と称される6つの主要団体を指す。政治社会組織は、特別な政治的役割を持つ社会組織であり、その幹部は公務員であり、その活動経費は国庫から支給される。因みに、政治社会組織以外にも多くの社会組織、職能団体などが存在するが、2010年の政府45号議定および首相68号決定によれば、それらのうちでも経済社会発展や社会福祉の観点からみて重要な機能を果たしている28の組織（商工会議所、作家協会、法律家協会、学生会等）は「特殊な性格を持つ組織」とされ、これらに対しては国家がその経費の一部を支給している。本稿では考察の対象としないが、これらも実質的には大衆組織の性格をもつものといえよう（表1）。

表1 政治社会組織と特殊な性格を持つ組織

政治社会組織	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ベトナム退役軍人会（1989年12月6日設立）</li> <li>2. ベトナム農民会（1930年10月14日設立）</li> <li>3. ベトナム労働総連合（1929年7月28日設立）</li> <li>4. ホーチミン共産青年団（1931年3月26日設立）</li> <li>5. ベトナム女性連合（1930年10月20日設立）</li> <li>6. ベトナム祖国戦線（1955年9月10日設立）</li> </ol>
特殊な性格を持つ組織	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ベトナム科学技術連合</li> <li>2. ベトナム友好組織連合</li> <li>3. ベトナム文学芸術連合</li> <li>4. ベトナム商工会議所</li> <li>5. ベトナム作家協会</li> <li>6. ベトナムジャーナリスト協会</li> <li>7. ベトナム法律家協会</li> <li>8. ベトナム合作社連盟</li> <li>9. ベトナム赤十字会</li> <li>10. ベトナム学生会</li> <li>11. ベトナム民間文芸界</li> <li>12. ベトナム音楽家協会</li> <li>13. ベトナム映画協会</li> <li>14. ベトナム舞踊家協会</li> <li>15. ベトナム建築家協会</li> <li>16. ベトナム美術協会</li> </ol>

	17. ベトナム舞台芸術家協会 18. 少数民族文学芸術協会 19. ベトナム写真家協会 20. ベトナム高齢者協会 21. ベトナム盲人協会 22. ベトナム東洋医学協会 23. ベトナム枯葉剤被害者協会 24. ベトナム医学総会 25. ベトナム元青年先鋒隊協会 26. ベトナム障害者・孤児支援会 27. ベトナム障害児救助会 28. ベトナム学問奨励会
--	---

出所：筆者作成。

植民地からの民族独立を目指すホー・チ・ミンの共産党が大衆の組織化を主要な戦術としていたことは、ホーが執筆して1927年に発行された「革命の道」というパンフレットからも読み取れる。共産党の前身組織「青年」の政治訓練のためのテキストであったこのパンフレットには、「アメリカ革命の歴史」、「ロシア革命の歴史」などと並んで、「労働組合の組織方法」、「農民の組織」などの項目が含まれている（古田 1996: 69-70）。

実際、祖国戦線と退役軍人会を除く4つの政治社会組織は1930年の共産党創立前後に設立されており、1945年の八月革命に至る党の独立闘争を支えた組織的基盤となった。例えば、ベトナム労働総連合のウェブサイトによれば、ベトナムでは1920年代初めから共産主義者の指導により革命的志向を持つ赤色労働組合が生まれてきていたが、1929年6月にハノイで「インドシナ共産党」<sup>1</sup>が成立すると、同党臨時中央委員会は7月28日に第1回北部総赤色工会代表会議を開催した。これが今日のベトナム労働総連合の始まりであった<sup>2</sup>。ベトナムにおけるストライキの件数は、この時期の共産主義者による労働者組織化の進展に伴い、飛躍的に増えたという（Huynh Kim Khanh 1982: 112）。1944年時点で「救国工人会」（当時の名称）のメンバーは13万人を超えており、1945年の八月革命の中核勢力になった<sup>3</sup>。

また、ベトナム農民会のウェブサイトによれば、1929年末ごろから、共産党の指導により、一部の地方で「赤色農会」が結成され始めた。1930年10月14日、共産党臨時中央委員会は、インドシナ総農会を成立させる決議を採択した。1941年にベトナム独立同盟会（ベトミン）が結成されると、「ベトナム農民救国会」（当時の名称）はそのなかの一大勢力になった<sup>4</sup>。女性団体、青年団体もそのメンバーの大多数は農民であった。

大衆組織は、共産党の指導のもとに、それぞれが自らの基本的な権利に関わる問題として独立闘争を戦ったが、共産党主導の政権が誕生すると、今度はその政策遂行に協力することが主たる任務となる。例えば、1953年に始まった小作料引き下げ、土地改革の実施においては、農会が主要な役割を果たした（白石 1993: 48-51）。すなわち、農会

は、「地主」の選別・糾弾、特別人民法廷の組織などを表面に立って実行する役割を与えられたのである<sup>5</sup>。その次の集団化の段階においても（農民にとっては、一度手にした土地を再び手放すことになるにもかかわらず）やはり農会は、より間接的ながら、他の大衆組織とともに政策実現に協力した（Kerkvliet 2005: 50、Porter 1993: 170）。

他方、1945年の独立達成後も30年近くにわたり抗仏戦争、抗米戦争を戦ったベトナムでは、戦闘への大衆動員の必要性も継続した。そこで重要な役割を果たしたのが労働青年団（ホーチミン共産青年団の当時の名称）と女性連合である。女性連合については次節で取り上げるが、労働青年団は、1964年に米軍による北爆が開始されると、「3つの準備」運動（1965年に全国的推進を決議）、「ホアンサーに学ぶ」競争運動（1971年）などを発動し、青年の軍隊や青年先鋒隊<sup>6</sup>などへの参加を促した。「3つの準備」とは、軍隊に入る準備、生産促進と学習の準備、祖国の必要とすることのためにどこへでも行きどのような仕事もする準備である。「ホアンサー」とは、1965年以来連続して入隊計画を超過達成していたハタイ省の民兵組織のことである（白石 1993: 89）。

内外の「社会主義の敵」との闘いが一段落した1975年以降の大衆組織の主な活動としては、青年団による新経済区建設のための労働者の動員や、国家機関や国営企業における公的資産の着服や賄賂などの腐敗行為の摘発のための監査チームの組織などが挙げられる（Porter 1993: 87）。しかし、大衆組織の活動は概して形骸化していったようである（Kolko 1997: 84）。Taylor (2001: 56-59)は、ホーチミン市青年団の機関紙トゥオイチェ（若者）紙の編集員のひとりが、彼に対し、党のヴィジョンに沿って青年を動員するのが青年団の機能であったが、戦後の社会においてはその活動（例えば、傷病兵や戦争未亡人を訪ねる運動など）は実質的な意味や影響力を持たなくなっていると吐露したという1990年代初めごろのエピソードを紹介している<sup>7</sup>。また、Kerkvliet (1995: 87-88)は、農民会は名ばかりの存在であり、多くの地方でその幹部は地方の国家機関の幹部を兼ねており、農民が地方当局によって虐げられていても何もしないし、むしろ彼ら自身が公共の土地を私物化するなど腐敗していると批判する1990年代初めの新聞記事を取り上げている。大衆組織は、国家機構の一部、あるいはその協力者として、国家機構と同様の問題を抱えるようになってきたものようである。

## （2）ドイモイ開始以降

ドイモイは、経済面での根本的な路線の転換であるにとどまらず、国家と社会の関係をも大きく変化させた。大衆組織のあり方やその位置づけにもその多面的な影響がみられる。

第1に、民意を吸い上げ、下から上へ伝達するという大衆組織の機能が改めて強調されるようになった。ドイモイの開始に当たり、グエン・ヴァン・リン書記長は、経済の疲弊と社会の混乱によって失われた国民の信頼を回復し、改革路線を確立・推進するために、限定的ではあるが、国会やメディアの活性化など、より多様な意見を党・国家の

政策や行政に反映させることを目指す一連の措置を導入した。その改革のアジェンダには大衆組織を活性化することも含まれていた。実際、集団農民連合（農民会の当時の名称）は、合作社の陰に隠れて存在感が薄れていたが、党書記局の指示により、1987年末に第1回の全国代表者大会を開催した。また1989年には退役軍人会が新たに設立された<sup>8</sup>。

また、市場経済化によって生まれる、既存のカテゴリーに収まらない社会グループを包摂すべく、大衆組織のメンバーシップの拡大や目的の修正が行われた。集団農民連合会は、1988年、その対象を合作社のメンバーに限らない農民会に改組した。非国有部門の企業とそこで働く労働者の増加に伴って、労働総連合の組織対象もそれらの労働者を含むようになった。さらには、限定的ながら、大衆組織自体の運営や意思決定をより民主的なものにしようという動きも現れてきた（幹部の選出をよりオープンで競争的な方法で行うなど。Porter 1993: 92）。

第2に、第1の点とも関連するが、各大衆団体がそれぞれの対象グループの必要に応じてそのメンバーを支援することが強調されるようになった。1990年3月の第6期第8回中央委員会の決議は、「大衆組織による大衆工作の刷新」に関して、大衆組織は、メンバーが団結して国家の共通の事業に貢献するとともに、それぞれの対象グループにとって重要な問題に取り組むよう活動を刷新するという方針を示した。大衆組織が自らその対象グループないしメンバーの利益のために行う活動と国家の政策実施の協力者として行う活動とを明確に区別することは難しい場合もあるが、概ね特定の社会グループを対象として実際的な便益を提供する活動をここでは想定する（青年団が行う就職支援活動や女性連合が行う家族計画支援プログラムなど。Sakata 2006: 56）<sup>9</sup>。

このような活動のひとつの主要例が、Sakata (2006)が取り上げている貧困削減プログラムである。2002年、ベトナム社会政策銀行は、大衆組織と組んで新しい融資スキームを始めた。このスキームでは、集落レベルの4つの大衆組織（農民会、女性連合、青年団、および退役軍人会）の支部長が、社会政策銀行の委託を受けて、社級人民員会の貧困削減委員会と協力して、そのメンバーのなかから貧困世帯を特定し、貯蓄・信用グループを設立する。社会政策銀行は、貯蓄・信用グループのメンバーに対して直接貸し付けを行う。返済の責任を負うグループのリーダーは、大衆組織の支部長や副支部長が兼任することが多い（岩井 2013: 13）。2004年末には、社会政策銀行の貧困世帯向け融資の85%がこのような大衆組織によって組織された貯蓄・信用グループを通じて行われたという（Sakata 2006: 60）。大衆組織の側にとっても、このような貧困削減、社会開発分野の活動がその重要な役割のひとつとなっている。

上記の2点は大衆組織の新たな存在意義ともいえるべきものであるが、全般的にみれば、必ずしもドイモイ期の社会において大衆組織の存在感や重要性が増したというわけではないであろう。むしろ、自発的な組織を含む多くの社会組織が活動する今日では、大衆組織の存在は相対化されている。

ベトナムでは、憲法上は結社の自由が原則的に認められているが、結社に関する基本法はいまだに制定されていない。社会組織の設立と登録のプロセスは煩雑であり、その活動には様々な制約が課されている (Sidel 2010)。2009 年には、個人が科学技術組織を設立しうる分野を限定列挙する一方、科学技術組織の名で党や国家の路線や政策に対する意見を公表することを禁止する首相決定が出されている。党・国家の結社や社会的な活動に対する姿勢はこのように消極的ないし抑圧的でさえあるが、実態として社会には様々な組織が生まれている。

Wischermann (2010)は、2009 年の調査で、ハノイで 926、ホーチミンで 527 の社会活動を行う組織 (公的機関の下に登録されていない半公式の団体活動を含む) をリストアップしている。そのなかには、「大衆組織、職能団体、NGO その他のイシュー志向の組織、企業家の組織」が含まれる。「NGO その他のイシュー志向の組織」としては、例えばハノイでは「農村開発サービスセンター」や「社会開発研究所」、ホーチミンでは「社会開発研究コンサルタンシー」、「サイゴン駅の子どもたちのためのクラブ」、「青年ソーシャルワークセンター」といった組織が含まれる (Wischermann 2010: 13)。これらの団体の活動領域は幅広く多様なイシューを含み、それぞれの大衆組織の活動分野と重複する部分も少なくない。そのような分野では、法的には特別なステータスが認められた大衆組織であっても、実際に他の様々な団体と成果を競い、同じ尺度で評価を受けることもある。そのような意味では、ベトナムの大衆組織は、今日、より競争的な環境に置かれているといえることができるであろう。

### 第 3 節 ベトナム女性連合の歴史とドイモイ期におけるその役割

#### (1) ドイモイ以前

ベトナム女性連合のウェブサイトなどによれば、女性連合は 1930 年 10 月 20 日に設立されたとされる。それ以前、特に 1927 年頃から既に女性の組織は各地で形成されてきていたが、1930 年 2 月に設立された共産党は、その綱領に「男女同権」を掲げ、また女性の参加なしには革命闘争に勝利することはできないとして、女性の工会、農会などの大衆組織への参加を促進するとともに女性自身の大衆組織を創設する方針を提唱した。これを受けて誕生したのがインドシナ反帝女性会 (女性連合の前身) であったとされる。その後、1936 年には民主女性会、1941 年には救国女性団が結成された。

トゥエット (2010) によれば、八月革命直後のベトナムにおける女性組織の状況は次のようなものであった。

「救国女性団は 1946 年には 100 万人もの団員を擁しており、多数の女性労働者と農民、若干の中産階級や学生の女性がいた。カオダイ女性団、南部の民主女性、北部音楽女性会、北部の赤十字女性会、ホイアンの体育会、ダナンの知識人女性の夜話会の組織、音楽女工会、



中南部の「老齡女性」会などのような、他の多くの女性団体や組織も設立された。」(トゥエット 2010: 116)

1946年10月、この救国女性団を中核に、各女性組織や個人の連合体として設立されたのがベトナム女性連合であった。その後、1950年4月に至って第1回の全国ベトナム女性大会が開催され、女性連合と救国女性団の統一提案を承認した。このことによって、「ベトナム女性連合会はしっかりと統一した組織になり、全国の多くの団体、会支部、女性個人、さらには南部の女性の社会・政治・宗教の各組織や、海外の支部までをさらに吸収することができ、全国統一民族戦線の強大で重要な部分となった」(トゥエット 2010: 128) という。

抗仏・抗米闘争の間、ベトナムの女性は後方支援や戦闘・戦闘奉仕に大きな役割を果たした<sup>10</sup>。この時期に始まった女性動員のスローガンとしてよく知られているのが「バーダムダン(3つの担当)」である。「バーダムダン」運動は1965年に女性連合によって発動され、その内容は、「一、戦闘に行く男性に代わって生産と活動を担当し、節約を実行する；二、家庭を担当し、夫や子どもや兄弟を戦闘に行くよう激励する；三、戦闘奉仕を担当し、戦闘に備える」というものである(トゥエット 2010: 210)。「バーダムダン」運動の具体的な展開として、様々なキャンペーンや競争運動(例えば、「片手にライフル、片手に鋤」キャンペーンや「農業競争戦士」キャンペーンなど)が組織され、社級<sup>11</sup>や村落レベルの女性連合の幹部が中心となってそれらの運動に女性を動員した(Werner 2009: 36)。

南北分断期においては、女性団体は北部のベトナム女性連合と南部の南部解放女性連合の2つに分かれていた(南北統一後に女性団体も統一)。北部における「バーダムダン」運動に呼応して、南部解放女性連合会も1966年、「ナムトット(5つの「よく」)」運動を発動した。ナムトットとは、「敵とよく闘う；生産・節約をよく行う；負傷兵士をよく世話する；家庭の仕事の担当と子供の養育をよく行う；品格と道徳をよく磨く」の5つを意味していた(トゥエット 2010: 244-245)。北部でも南部でも女性は家庭、生産、戦闘のすべてにおいて重要な責任を担い、総力戦の遂行を支えた。

## (2) ドイモイ開始以降

1986年のドイモイ開始後の女性連合の活動は多岐にわたるが、そのひとつの基調となったのは、農業の非集団化により再び社会経済の基礎単位として認識されるようになった家族への支援である。女性連合は1989年の「女性は助け合って家族経済活動を行う」「子供をよく養育し、低栄養や就学放棄を減少させる」運動に続き、1990年代には「家族経済の発展」、「よい夫婦関係」、「健康で行儀のよい子供を育てる」をテーマとした3つの競争運動、「文明的で幸福な家族」運動などを発動した(Werner 2009: 58-59)。家族が政策の対象として注目されるようになった背景としては、特に1990年代半ば頃

から、市場経済化に伴う負の面である賭博、麻薬、売春などの社会悪の増加がもたらす文化的な衰退から社会を防衛する防壁としての役割が家族に期待されるようになったことも指摘される<sup>12</sup>。

このような運動のなかで大きな位置を占めるようになってきたのが、前述の社会政策銀行融資の仲介のような、貧しい女性、貧しい家庭への支援活動である。例えば、ハティン省のある農村集落における調査によれば、集落レベルの女性連合支部の最も重要な仕事のひとつは様々な基金の管理であり、2002年時点で同支部は1億1千万ドン近く（約7230ドル）の基金を管理していたという（Kato 2016）。同支部が管理していた基金には、社会政策銀行の融資以外にも、国際農業開発基金（IFAD）のプロジェクトによる回転信用基金や、会員から徴収した拠出金の積み立てによる基金などが含まれる。また、ロンアン省のある「新経済村」（政府の開拓移民政策により造成された村）の3つの集落における調査も、各集落で婦人会支部が社会政策銀行融資の管理の他に、それぞれ異なる方法で頼母子講の運営を行っていることを示している（岩井 2012）。同調査によれば、各集落における大衆組織のうち最も活動が活発なのは女性連合支部であるという。

ドイモイ期における女性連合のもうひとつの主要な活動として、女性関連政策や立法への関与がある。1992年のドイモイ憲法制定の翌1993年には、女性に関する政策提言、政策の普及、および実施のモニタリングに携わる最高位の国家機関として、「ベトナム女性の地位向上のための国家委員会（National Committee for the Advancement of Women: NCFAW）」という機関が設置されている。現行の規定によれば、同委員会の構成員は関連省庁や団体の副大臣級幹部20余名である。2008年以前は同委員会の委員長は女性連合首席が務め、事務局は女性連合に置かれていたが、2008年に労働・傷病兵・社会省内にジェンダー平等局が設置されて以来、委員長は同省大臣が兼務し、事務局も同局に置かれている。

ドイモイ期には、女性関連の重要な法律の制定も進んできた。2006年には「ジェンダー平等法」、2007年には「家庭内暴力防止管理法」、2011年には「人身売買防止法」が成立した。「ジェンダー平等法」の制定に当たっては、起草委員会の委員長に女性連合主席が任命された。女性連合は、ADBによる同法制定および関連の法改正支援のための37万ドルの技術協力プロジェクトの実施機関ともなり、法案作成に中心的な役割を果たしたという（Froimovich et al. 2013）。

その他の顕著な活動としては、家庭内暴力や人身売買の被害者を救済するためのシェルターの運営などがある。

### （3）ドイモイ期における女性連合の活動の評価

以上のようなドイモイ期における女性連合の活動について、先行研究でどのような評価がなされてきたかを次に検討する。

まず、社会開発や貧困削減分野におけるその役割に関しては、女性連合は、様々な留保付きながら一定の評価を得ているようである。Sakata (2006)は、女性連合というよりも大衆組織一般に対する評価ではあるが、大衆組織はそれぞれの地域に密着した草の根レベルの組織の全国ネットワークをもつ点で他に匹敵するものがなく、貧困世帯の特定やその貧困削減プログラムへの参加を促進するうえで強みをもつと認める。また、大衆組織の党・政府との密接な関係は、政府の貧困削減政策に関する情報をその対象者に伝達するために有利であるともみられる。他方、大衆組織の活動はトップダウンで横のつながりが弱く、貧困層の真のニーズをくみ上げる能力には疑問があることや、「政治社会組織」である大衆組織が銀行の委託を受けて与信行為に携わることが適当かどうかといった問題も指摘する。

Waibel and Gluck (2013)も、女性連合の貧困削減その他の開発プログラムへの関与に関し、女性の実際的なニーズを満たすことのみならずに照準を合わせており、女性が自ら問題提起を行ったりジェンダーの不平等の問題に挑戦したりすることを支援していないなどの批判もあると指摘している。他方、このような活動は、女性の連帯と動員という目的からみれば一定程度の成功を収めており、また実際に女性の家族計画や健康教育へのアクセスを可能にしたり、その生産活動の成果の向上やリーダーとしての能力開発などにも貢献してきたと評価する。

理論的、組織的な問題や制約はあるとしても、実際に女性連合の草の根レベルの組織がそれぞれ熱心に活動し、地域の利益を実現しているという観察も少なくない。Pistor and Le Thi Quy (2014: 103)は、女性連合はコミュニティレベルで活発に活動しており、特に少数民族の女性や農村部の貧しい女性への支援活動に関して高く評価されていると述べている。岩井 (2012: 22) は、国家主導で住民組織化が推進されている新経済村でも、集落レベルの女性連合組織は、それぞれの地域における「共通のニーズ」、すなわち生活を安定・向上させるために必要な共同行動を組織原理としていると論じる。このような観察は、(祖国戦線以外の) 大衆組織は実際に国家と市民社会の二重の性格を持つという議論に通じる (Wells-Dang 2014: 166)。集落レベルでは、大衆組織は「国家」の一部であるばかりではなく、「住民組織」としての面をも持っているといわれるのである (岩井 2012: 21)。

次に、女性連合の立法や政策アドボカシーにかかる活動に関しては、特にジェンダー論の立場から、やはり一定の評価と批判がなされている。女性の問題を団結と集団行動により解決するための組織としての女性連合の有効性を検討する Waibel and Gluck (2013: 358)は、1990年代以降、女性連合はベトナムのジェンダー主流化のアジェンダにおいて主要な役割を担っており、その成果は最近のジェンダー関連の統計にも表れていると認める。他方、女性連合は歴史的に政府の政策を実施する役割を持ち、政治的緊張や対立を避け、ジェンダーの不平等を権力関係として捉えることを避ける傾向がある。女性連合はむしろ女性の国家と家族に対する二重の責任を強調し、家族関係においては

女性の自己犠牲と夫、父、息子に対する服従を奨励するなど、公私の領域の分断と伝統的なジェンダー規範を維持しており、ジェンダー・アドボカシーのロール・モデルとは言い難いと批判する。

Pistor and Le Thi Quy (2014: 103-105)は、法令上に規定された政府への助言を行う権限や、多くの会員を擁する全国的な組織という性格からいって、女性連合がこの分野において有する潜在的な影響力行使の可能性は高いと述べる。しかし、実際には女性連合は党や政府に対して従属的であり、政治的意思決定プロセスにおける女性連合の介入の余地は限定的である。

Pistor and Le Thi Quy (2014: 99-100; 105-106)はまた、特に 2000 年半ば以降、ジェンダー分野でも非政府組織の活動が活発になり、これらの組織のネットワークも生まれてきていることに注意を喚起する。家庭内暴力や人身売買などの新しいイシューに関しては、これらを政策課題として取り上げること自体ベトナム社会においては不適切であるとして、当初は女性連合幹部や NGO 関係者の間でさえ抵抗があった。しかし、一部の NGO はこれらのタブー視されたイシューを取り上げて粘り強くアドボカシー活動を行い、政府にもそれらを政策課題として認めさせることに成功した。このように重要性を増す NGO であるが、女性連合の大きなプレゼンスと比べると、その存在感は薄い。女性連合と NGO の協力関係の構築も模索されているが、そのような努力は女性連合が NGO の活動を監視する機能をも持っているところからくるためらいと不信に妨げられているという。

最後に、以上とは異なる角度からの大衆組織への最近の批判を紹介しておきたい。ここで取り上げるのは、ハノイ国家大学経済大学の経済・政策研究院 (Vietnam Institute for Economic and Policy Research: VEPR) のグループが 2015 年に発表した「ベトナムにおける大衆組織の経済的費用の概算」という報告書である。同報告書は、6つの政治社会組織(本稿でいう「大衆組織」)および 28 の「特殊な性格を持つ組織」について、国家予算からの支出を含むその経済的費用を推計することを試みている。国家予算からの支出には、中央の予算のみならず、各級地方政府の予算からの支出が含まれる。また、その他の資金としては、会員が支払う会費や、各団体が管理する固定資産<sup>13</sup>、国際協力による資金などを含む。

報告書は、2014 年にこれらの組織にかかった経済的費用の総額を 45 兆 6 千億ドン～68 兆 1 千億ドン(同年の GDP の 1～1.7%相当)、そのうち国家予算からの支出額を約 14 兆ドンと推計している (Nguyễn Đức Thành et al. 2015: 80-81)。これらの団体はその特殊な位置づけから、このように国庫からの巨額の補助と多くの政策的優遇を享受しているが、その財政管理は不透明であり、活動の効果も明らかでない。報告書は、これらの組織の管理に関する包括的な法律の制定や財政管理に関する規定の整備、これらの組織の活動や財政にかかる透明性の向上などを提言している。

この研究は、近年、ベトナムにおいては、慢性的な財政赤字と公的債務の増大から、

行財政改革の必要性が差し迫ったものになっていることを背景として実施されたものとみられる。政治システムの一環としてこれまで特殊な位置づけを与えられてきた大衆組織であるが、その組織・財政運営に今後改革の波が及ぶのか、注目される場所である。

## おわりに

ベトナム女性連合は、独立闘争に女性を動員するために形成され、独立達成後は経済システムの社会主義的改造や抗米戦争の総動員体制の実現のために貢献してきた。ドイモイ期に入り、ベトナムが再び経済社会システムの大きな転換を体験すると、女性連合にも女性の利益代表や貧困削減などの新しい役割が与えられた。これらの新しい役割を女性連合が有効に果たすことができているかどうかについては、一定の評価と批判がある。概して農村部における貧困削減・社会開発活動に関しては、地域に密着した末端レベルの活動がその強みを発揮しているが、政策提言や立法への関与という面ではあまり主導的な役割は果たさず、政策実施機関としての役割が主であるとみられているようである。

このような女性連合の役割は、一党独裁体制の維持・安定にとってどのような機能を果たしているかという点で評価できるであろうか。先行研究では、そのような観点から評価を行っている文献はほとんど見当たらない。Wischemann は、2013 年の「ベトナムの一党独裁国家における市民組織——権威主義の支持者か？」というタイトルのものを含め、同様のテーマで一連の論文を発表しているが、その議論の根拠とされているのは、大衆組織を含む多様な「非政府」組織の代表者を対象とした調査から看取されるこれらの組織自体の権威主義的性格というものである。権威主義的な性格の強い市民組織は、民主化の原動力にならないという消極的な意味においては権威主義政治体制を支えているといえるかもしれないが、大衆組織に限っていえば、社会主義政治システムの一部として、より積極的に体制の維持・安定のための役割を果たしている可能性があると思われる。そして、実際に女性連合は、ドイモイ期の経済社会システムの変動に当たって、新しい政策分野における制度構築への関与や、政府のプログラムへの女性の参加促進などの役割を果たしてきた。女性の動員という女性連合の伝統的な機能は形を変えて続いてきたともいえる。

今後検討すべき問題は、特にドイモイ開始後 30 年がたった今日、女性連合がその機能をどの程度有効に果たすことができているかである。「動員」がもっとも重要になるのはシステムの変革期であり、新システムが一定程度安定してくると大衆組織の活動もルーティン化しがちである。特にドイモイ期においては、社会における自発的な組織活動も活発化し、女性連合の位置づけは相対的なものとなり、その活動に関しても、他の選択肢と比較して批判を受けやすくなっている。「女性」自体も多様化が進み、そのな

かで女性連合は農村部の貧困女性と政治的な上昇志向のある女性幹部という 2 つのグループに主に奉仕しているとも指摘される (Waibel and Gluck 2013: 358-359)。国家の財政危機を背景として大衆組織の組織・財政の改革を求める声が高まっているが、どのような改革が実現するかも、一面、大衆組織が今日どのような政治的機能をもちつつけているとみなされるかにかかっていると考えられる。そもそもこのような批判が表に出てきたこと自体、大衆組織に対する認識が変化していることのひとつの証左であるともいえる。大衆組織は依然としてベトナムの社会主義政治システムの不可欠の一要素であり続けているのか、いるとしたらどのような意味においてそうであるのか。今後の研究課題である。

### 【参考文献】

- 今井昭夫 2007a. 「現代ベトナムにおける退役軍人と退役軍人会」東京外国語大学論集 73号、149-164.
- 2007b. 「戦場に捧げた青春——旧北ベトナムの「青年突撃隊」隊員にとってのベトナム戦争」クアドランテ 9号、375-395.
- 岩井美佐紀 2012. 「ベトナム農村における住民組織——メコンデルタ「新経済村」の集落に焦点を当てて——」(重富真一・岡本郁子編『アジア農村における地域社会の組織形成メカニズム』).
- 白石昌也 1993. 『ベトナム 革命と建設のはざま』(東アジアの国家と社会 5) 東京大学出版会.
- トゥエット、レ・ティ・ニャム 2010. 『ベトナム女性史——フランス植民地時代からベトナム戦争まで——』(アジア現代女性史 8) 明石書店.
- 藤倉哲郎 2009. 「ドイモイ最初期における労働組合の諸活動とベトナム労働総連合 (VGCL) の方針」アジア研究 55 巻 1 号、54-72.
- 古田元夫 1996. 『ホー・チ・ミン——民族解放とドイモイ』(現代アジアの肖像 10) 岩波書店.
- 山田紀彦 2015. 『独裁体制における議会と正当性——中国、ラオス、ベトナム、カンボジア』研究双書 No.621 アジア経済研究所.
- Abuza, Zachary. 2001. *Renovating Politics in Contemporary Vietnam*. Lynne Rienner Publishers.
- Dimitrov, Martin, K. 2013. *Why Communism Did Not Collapse*. Cambridge University Press.
- Froimovich, Stephanie, Sue-Ann Foster, Midori Nozaki, Nancy Leeds, Anna Keegan,

- and Neha Kaul Mehra. 2013. "Women in Politics: Evidence of Legislative Change: A Case Study of Mexico, Uganda, and Viet Nam." School of International and Public Affairs, Columbia University.
- Hayton, Bill. 2010. *Vietnam: Rising Dragon*. Yale University Press.
- Huntington, Samuel. 1968. *Political Order in Changing Societies*. Yale University Press.
- 1970. "Social and Institutional Dynamics of One-Party Systems." In Samuel P. Huntington and Clement H. Moore eds. *Authoritarian Politics in Modern Society: The Dynamics of Established One-Party Systems*. Basic Books.
- Huynh Kim Khanh. 1982. *Vietnamese Communism 1925-1945*. Cornell University Press.
- Kato, Atsufumi. 2016. "The Limit of Chia Se (Compassion): Interpretative Conflicts in the Collectivity of the Vietnamese Women's Union." In Atsufumi Kato ed *Weaving Women's Spheres in Vietnam: The Agency of Women in Family, Religion, and Community*. Brill.
- Kerkvliet, Benedict J. 1995. "Rural Society and State Relations." In Benedict J. Kerkvliet and Doug J. Porter eds. *Vietnam's Rural Transformation*. Westview Press.
- 2005. *The Power of Everyday Politics: How Vietnamese Peasants Transformed National Policy*. Cornell University Press.
- Kolko, Gabriel. 1997. *Vietnam: Anatomy of a Peace*. Routledge.
- Kornai, Janos. 1992. *The Socialist System: The Political Economy of Communism*. Clarendon Press.
- London, Jonathan D. *Politics in Contemporary Vietnam: Party, State and Authority Relations*. Palgrave Macmillan.
- Malesky, Edmund and Paul Schuler. 2008. "Why Do Single-party Regimes Hold Elections? An Analysis of Candidate-level Data in Vietnam's 2007 National Assembly Contest." Paper presented at the Annual Meeting of the American Political Science Association, Boston.
- 2010. "Nodding or Needling: Analying Delegate Responsiveness in an Authoritarian Parliament." *American Political Science Review* Vol.104 No.3: 482-502.
- 2014. "Understanding the Confidence Vote in Vietnamese National Assembly: An Update on 'Adverse Effects of Sunshine'." In Jonathan D. London ed. *Politics in Contemporary Vietnam: Party, State, and Authority*

- Relations*. Palgrave Macmillan.
- Malesky, Edmund, Paul Schuler and Anh Tran. 2012. "The Adverse Effects of Sunshine: Evidence from a Field Experiment on Legislative Transparency in an Authoritarian Assembly." *American Political Science Review* Vol.106 No.4: 762-786.
- Nguyen, Hai Hong. 2016. "Resilience of the Communist Party of Vietnam's Authoritarian Regime since Doi Moi." *Journal of Current Southeast Asian Affairs*, 35, 2, 31-55.
- Pistor, Nora, and Le Thi Quy. 2014. "Enclosing Women's Rights in the Kitchen Cabinet? Interactions between the Vietnam Women's Union, Civil Society and State on Gender Equality." In Waibel et al. eds. *Southeast Asia and the Civil Society Gaze: Scoping a Contested Concept in Cambodia and Vietnam*. Routledge.
- Porter, Gareth. 1993. *Vietnam: The Politics of Bureaucratic Socialism*. Cornell University Press.
- Sakata, Shozo. 2006. "Changing Roles of Mass-organizations in Poverty Reduction in Vietnam." In Vu Tuan Anh and Shozo Sakata eds. *Actors for poverty Reduction in Vietnam*. ASED 73. Institute of Developing Economies.
- Sidel, Mark. 2010. "Maintaining Firm Control: Recent Developments in Nonprofit Law and Regulation in Vietnam." International Center for Not-for-Profit Law (ICNL).
- Taylor, Philip. 2001. *Fragments of the Present: Searching for Modernity in Vietnam's South*. ASAA Southeast Asia Publications Series. Allen & Unwin and University of Hawaii Press.
- Thayer, Carlyle A. 2014. "The Apparatus of Authoritarian Rule in Vietnam." In Jonathan D. London ed. *Politics in Contemporary Vietnam: Party, State, and Authority Relations*. Palgrave Macmillan.
- Thomas, Mandy. 2003. "Spatiality and Political Change in Urban Vietnam." In Lisa B. W. Drummond and Mandy Thomas eds. *Consuming Urban Culture in Contemporary Vietnam*. Routledge.
- Tuong Vu. 2014. "Persistence Amid Decay: The Communist Party of Vietnam at 83." In Jonathan D. London ed. *Politics in Contemporary Vietnam: Party, State, and Authority Relations*. Palgrave Macmillan.
- Waibel, Gabi and Sarah Gluck. 2013. "More than 13 million: mass mobilisation and gender politics in the Vietnam Women's Union." *Gender and Development*, 21:2, pp.343-361.



- Wells-Dang, Andrew. 2014 “The Political Influence of Civil Society in Vietnam.” In Jonathan D. London ed. *Politics in Contemporary Vietnam: Party, State, and Authority Relations*. Palgrave Macmillan.
- Werner, Jayne. 2009. *Gender, Household and State in Post-Revolutionary Vietnam*. ASAA Women in Asia Series. Routledge.
- Wischermann, Jörg. 2010. “Civil Society Action and Governance in Vietnam: Selected Findings from an Empirical Survey.” *Journal of Current Southeast Asian Affairs*, 29, 2, 3-40.
- . 2013. “Civic Organizations in Vietnam’s One-Party State: Supporters or Authoritarian Rule?” GIGA Working Papers No.228. German Institute of Global and Area Studies.
- Nguyễn Đức Thành, Nguyễn Khắc Giang, và Vũ Sỹ Cường. 2015. *Ước lượng chi phí kinh tế cho các tổ chức quần chúng công ở Việt Nam* (ベトナムにおける大衆機関の経済費用の概算). Nhà xuất bản Hồng Đức (ホンドック出版社) .
- Nguyễn Văn Tùng. 2014. “Thanh niên xung phong miền Bắc trong cuộc kháng chiến chống Mỹ, cứu nước (1954 - 1975). (反米救国抗戦における北部青年先鋒隊、1954-1975年)” Trong Vũ Quang Hiến (Chủ biên) *Đoàn Thanh niên Cộng sản Hồ Chí Minh: Những chặng đường phát triển* (ホーチミン共産青年団——発展の道のり) . Nhà xuất bản Chính trị Quốc gia (国家政治出版社) .

---

1 翌1930年2月、他の2つの共産主義組織と統合されて「ベトナム共産党」となる。1930年10月から1945年11月まで存在した「インドシナ共産党」(ベトナム共産党の当時の名称)とは異なる。

2 ベトナム労働総連合ウェブサイト ([http://congdoan.vn/gioi-thieu/lich-su-cdvn-489/tom-tat-qua-trinh-hinh-thanh-va-phat-trien-cua-giai-cap-cong-nhan-va-to-chuc-cong-doan-viet-nam-\(phan-1\)-32026.tld](http://congdoan.vn/gioi-thieu/lich-su-cdvn-489/tom-tat-qua-trinh-hinh-thanh-va-phat-trien-cua-giai-cap-cong-nhan-va-to-chuc-cong-doan-viet-nam-(phan-1)-32026.tld)) より。

3 同上 ([http://congdoan.vn/gioi-thieu/lich-su-cdvn-489/tom-tat-qua-trinh-hinh-thanh-va-phat-trien-cua-giai-cap-cong-nhan-va-to-chuc-cong-doan-viet-nam-\(phan-2\)-32025.tld](http://congdoan.vn/gioi-thieu/lich-su-cdvn-489/tom-tat-qua-trinh-hinh-thanh-va-phat-trien-cua-giai-cap-cong-nhan-va-to-chuc-cong-doan-viet-nam-(phan-2)-32025.tld))。

4 ベトナム農民会ウェブサイト (<http://hoinongdan.org.vn/sitepages/news/35/36567/de-cuong-tuyen-truyen-ky-niem-85-nam-ngay-thanh-lap-hoi-nong-dan-viet-nam-14-10-1930-%E2%80%9314-10-2015>) より。

5 その過程で、農会その他の大衆組織(および党・国家組織)から地主階級が追放され、組織が「整頓」された。誰が「大衆」として組織化の対象となるかを決めるのは党である。

6 「青年先鋒隊」は、10代後半から20代の青年の志願者で編成された準軍事組織で、軍隊の後方支援や道路・橋梁建設などを行った。詳細は今井(2007b)、Nguyễn Văn Tùng(2014)など参照。

7 ここでの批判は根本的には青年団自体というよりも党の政策に向けられたものである

---

が、直接的には青年団の活動自体についてのコメントでもある。

<sup>8</sup> 退役軍人会の設立の直接的な契機となったのは、1986年に南部出身の古参幹部・軍人を中心に結成された非官製組織「旧抗戦者クラブ」の影響力拡大に対する警戒感の高まりであった（今井 2007a: 150-151、Abuza 2001: 161-182）。

<sup>9</sup> ただし、藤倉(2009)が取り上げる労働総連合の事例のように、対象グループの利益と国家の利益の間の葛藤がありうるケースもあるだろう。そのような場合に大衆組織がとりうる選択肢は、国家の政策を優先させたうえで、それによって損害を被るメンバーを何らかの方法で支援・救済するというようなものになりがちである。農民会についても同様（Hayton 2010:28-29）。

<sup>10</sup> 女性は正規軍には入れなかったが、志願兵や労働者として戦争に参加した。上述の青年先鋒隊はその多くが女性であった。

<sup>11</sup> ベトナムの地方行政システムは、広域レベルから省級、県級、社級の3層で構成されている。社級（基礎レベル）の行政単位は農村部では社、都市部では坊、市鎮と呼ばれる。

<sup>12</sup> 第7回党大会の後で、政府はベトナムの民族的伝統を保持するため「文化的家族」を推進するキャンペーンを開始した（Werner 2009: 76）。「文化的家族」推進には末端の行政機構とともに各大衆組織の代表が関与している。家族は、社会開発推進のための基本単位であると同時に、社会統制システム的一端に組み込まれてもいるのである（Hayton 2010: 68-73）。

<sup>13</sup> 女性連合の場合、36の職業訓練センターの用地などが含まれる。